

平成 27 年度証券ゼミナール大会

5

日本において 今後必要とされる金融リテラシー について

10 ～生活スキルと投資スキルとしての金融リテラシー～

15

Cブロック

東北学院大学 松村ゼミ

20

目次

はじめに

1章 金融リテラシーとその意義

- 5 第1節：金融リテラシーとは
- 第2節：金融教育の意義

2章 英国における先進的な金融教育の取り組み

- 第1節：金融教育に対する国家的な取り組み
- 第2節：金融ケイパビリティ
- 10 第3節：教育スタンダードの概要

3章 日本における金融教育の現状と課題

- 第1節：学校教育段階における金融教育
- 第2節：社会人段階における金融教育

4章 家庭の役割

- 15 第1節：3つの役割
- 第2節：家庭における金融教育の内容
- 第3節：ジュニア NISA

5章 金融に関する消費者教育

- 第1節：消費者教育の必要性
- 20 第2節：投資信託の事例
- 第3節：日米のファイナンシャルプランナーの実態
- 第4節：金融トラブル

6章 日本の金融教育への提言

- 第1節：日本独自の課題
- 25 第2節：投資教育で何を教えるべきか
- 第3節：シリアスゲームの活用
- 第4節：私たちが考えた新しい教材（ポートフォリオゲーム）

おわりに

主な参考文献と資料

- 30 (参考データ) 4 資産のデータ

はじめに

これまで日本政府は、金融が国民にとってより身近で利用しやすいものにするため様々な取り組みを行ってきた。

1996年には「フリー」、「フェア」、「グローバル」の3原則を掲げた「金融ビッグバン」という改革が行われ、2001年には「貯蓄から投資へ」をスローガンとして預貯金重視から投資重視への大規模な方針転換が行われた。そして2005年に政府と日本銀行が金融経済教育元年と位置づけ、学校教育においても「金融教育を含む経済教育」が導入されたことにより、日本の金融教育はこれからますます発展していくかと思われた。しかし、「貯蓄から投資へ」のスローガンにも関わらず、日本における家計の金融資産構成比に占める預貯金の割合は50%を超えたままであり、日本人の証券投資に対する姿勢には大きな変化はない。

また英米では金融教育を国家戦略として捉えて熱心な取り組みが行われてきたのに対し、日本で金融教育が不十分行われてこなかったことは、つい最近まで小中高で学校教育を受けてきた私たち大学生の多くが実感していることである。

では、これから日本はどのような金融教育を行えば良いのだろうか。本論文では日本の金融教育の問題点を明らかにするとともに、英米の金融教育からwell-being、金融ケイパビリティ、パーソナルファイナンスなどの重要な考え方を学びつつ、それを元に日本における金融教育の問題を解決するための具体的な改善策を考えていくつもりである。

本論文の1章では、金融リテラシーの定義とその必要性、および金融教育の具体的な内容を明らかにし、2章では英国の金融ケイパビリティを基礎とした学校教育を紹介する。また3章では、日本の学校段階と社会人段階における金融教育の現状とその問題点を、4章では家庭における金融教育のあり方について述べていく。さらに5章では金融教育の新しい側面である消費者教育を取り上げ、最後の6章では、日本で特に必要とされる投資教育のあり方について、自分たちなりの考えを展開した上で、投資教育を行うために効果のある新しい教材の開発を提案していくこととしたい。

1章 金融リテラシーとその意義

第1節：金融リテラシーとは

(1) 金融リテラシーの定義

5 金融リテラシーは、個人と家計を健全にマネジメントするための知識や能力、およびそれらを活用して個人のより良い生活を実現するために欠かすことのできないものである。これを身につけ習慣化することによって、私たちは将来の生活を豊かにすることができるとともに、自らが望むライフプランの達成をより容易にすることができる。したがって金融リテラシーは、私たちが学校を卒業した後も、生涯に亘って使い続けることになる重要なスキルであると言うことができる。

10 以上のような内容を含む金融リテラシーの定義として、最もよく使われている OECD のハイレベル原則における金融リテラシーについての定義では、次のように述べられている。

15

「金融リテラシーとは、金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の良い暮らし(well-being)を達成するために必要な金融に関する意識、知識、技術、態度及び行動の総体のことである。」(出所：OECD ハイレベル原則)

20

ひと昔までは、日本で金融リテラシーと言えば、金融に関する「知識」と「理解」が中心に考えられてきた。しかしこの定義にあるように、欧米における金融リテラシーは、そうした知識を使って「意思決定を行い」「適切に行動できる」能力まで含まれたものになっていることが分かる。

25

以下では、これからこの OECD の定義に基づいて、金融リテラシーの目的と内容について考えていくことにしたい。

(2) 金融リテラシーの目的(“well-being”の達成)

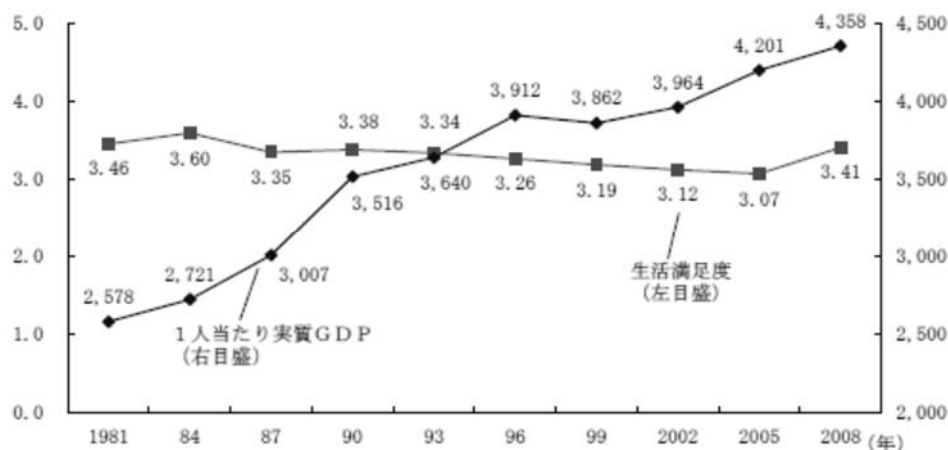
金融リテラシーを目的は、OECD の定義にあるように「個人の良い暮らし(well-being)」を達成することである。金融教育というと「お金儲けのための教育」というようなマイナスのイメージがつかまとう日本において、このこと

30

を理解することは大変重要な意味を持つ。

個人の良い暮らし(well-being)とは、単に経済的な富を増やすことだけを意味するものではない。例えば、「健康に生活ができる」「安全に暮らせる」あるいは「目的を持った意義ある人生を送ることができる」といったことを含むより包括的な概念である。図表 1-1 は、1981 年から 2008 年までの日本における生活満足度と 1 人当たりの実質 GDP の関係を示したものである。これをみると、1 人当たりの実質 GDP は上昇しているものの、生活満足度は横ばいになっていることが分かる。これは「生活満足度≒well-being」と考えると、いくら経済的な面が充実していても、それだけでは個人のよい暮らし(well-being)には繋がらないということの意味していると言えるだろう。

(図表 1-1) 生活満足度及び 1 人当たり実質 GDP の推移



(出所：「平成 20 年度国民生活選好度調査結果の概要」 p2)

15

またイギリスの経済学者であるリチャード・レイヤードは、幸福には7つの要因、すなわち「家族関係、経済的な状況、仕事、コミュニティと友人、健康、個人の自由、個人の価値観」が重要であると述べている(出所:橋爪裕人(2013)参照)が、このように「個人の良い暮らし(well-being)」とは、経済面の豊かさだけでなく、普段の生活の中で良い人間関係に恵まれ、経済面と社会面の両方のバランスがとれた「質の高い人生」だということができるであろう。

20

以上のように、金融教育は個人の人生にとって最も大切な「良い暮らし(well-being)」の達成を目標としていることを理解することは大変重要である。

なぜなら、日本では金融教育というとお金儲けのことを教える悪い教育というイメージがあり、特に学校教育の中で金融教育の浸透を妨げているという事情があるためである。こうした誤解を解き、金融教育の目的が「個人の良い暮らし(well-being)」の達成にあることの理解が進めば、日本において金融教育を

5 促進する上での大きな前進となるだろう。

(3) 金融リテラシーの内容

①最低限習得すべき金融リテラシー

では金融リテラシーの具体的な内容は、どのようなものであろうか？学校を卒業した後、一人の社会人として、経済的に自立し、より良い暮らし(well-being)を送っていく上で、最低限習得すべき金融リテラシーとして「金融教育研究会報告書(2013年)」では、(図表1-2)にある4分野と15項目を挙げている。

10

(図表 1-2)最低限習得すべき金融リテラシーの 4 分野と 15 項目

4 分野	15 項目
(a)家計管理	(1)適切な収支管理(赤字解消・黒字確保)の習慣化
(b)生活設計	(2)ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金確保の必要性
(c)金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	(3)契約にかかる基本的な姿勢の習慣化
	(4)情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化
	(5)インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることへの理解
	(6)金融経済教育において基礎となる重要な事項(金利(単利、複利)、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等)や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解
	(7)取引の実質的なコスト(価格)について把握することの重要性の理解
	(8)自分にとって保険でカバーすべき対象(死亡・疾病・火災等)が何かの理解
	(9)カバーすべき事象発現時の経済的保証の必要額の理解
	(10)住宅ローンを組む際の留意点の理解(①無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性、②返済を困難とする諸事情の発生への備えへの重要性)
	(11)無計画・無謀なカードローン等やクレジット

	トカードの利用を行わないことの習慣化
	(12)人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解
	(13)資産形成における分散(運用資産の分散、投資時期の分散)の効果の理解
	(14)資産形成における長期運用の効果の理解
(d)外部の知見の適切な活用	(15)金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解

(出所：「金融経済教育研究会報告書」 p 9～14 をもとに筆者作成)

- まず自立した生活を営むためには、生活に必要な収入を確保し、その収入の範囲内で日常の収支を管理したり、計画的に貯蓄をしたりするなどの「(a)家計管理」の習慣化が必要となる。これができるようになったら、次に将来の仕事や家庭などにおけるライフイベント（昇進、結婚、出産など）を想定したライフプランを立て、そのライフプランを実現するための経済的な裏付けとなるファイナンシャルプランニングを行う「(b)生活設計」が行えるようになることが求められる。
- 5 さてファイナンシャルプランニングにおいては、預金、投資信託、保険、住宅ローンなどを利用することになるが、そうした金融商品を適切に活用できるようになるためには、「(c)金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」の能力が必要となる。ここには、情報の入手先や業者が信頼できる者であるかの確認の習慣化(4)、取引の実質的なコストについて把握する(7)
- 10 などの消費者教育に関連する内容、保険(8)や住宅ローン(10)などの金融商品についての理解、インフレ、デフレ、為替など金融経済に関する内容(6)、リスクとリターンのトレードオフ(12)、分散投資や長期投資の重要性(12)(13)などの投資教育に関する内容が含まれる。消費者教育については本論文の5章で、投資教育については本論文6章で更に詳しく述べる予定である。
- 15 また金融商品の利用に当たっては、自分の知識や判断だけに頼らずに、独立のファイナンシャルプランナーや消費生活センターなど、外部機関によるアドバイスを上手に利用できるようになる能力、すなわち「(d)外部知見の適切な活用」も必要となる。この点については本論文5章で詳しく述べていく。

② パーソナルファイナンス

先に述べたように金融リテラシーの目的は、個人の良い暮らし(well-being)を実現することであり、このために必要なのは、単なる金融経済の知識ではなく、個人の生活に密着した「使える」知識・スキル・能力、すなわちパーソナルファイナンスでなければならない。

5 この点について日本では若干混乱があるようなので、少し説明を加えておこう。パーソナルファイナンスとは、個人のライフプランニングに基づいて、合理的に家計の資産や負債を管理・運営するための方法であり、そこには次の知識やスキルが含まれる。

・家計の管理 ・ライフプランニング ・ファイナンシャルプランニング

10 ・資産運用の理論（リスクとリターンの関係、分散投資と長期投資）

・金融商品の選択 ・保険 ・税金 ・消費者の権利と責任

・キャリア形成など

一方日本で金融リテラシーと呼ばれるときには、次のような金融制度や経済の仕組みについての内容を中心に考えられることが多い。

15 ・景気変動 ・中央銀行の役割 ・金利の決め方

・金融市場の仕組み ・貨幣の役割

・財政や社会保障の問題など

こうした内容はパーソナルファイナンスと区別して、本論文ではパブリックファイナンスと呼ぶことにしたい。

20 このパブリックファイナンスは、国の経済や市場の仕組みを知る上では役立つかも知れないが、それがそのままの形で個人の家計管理や資産の運用に使えるかというところではない。実は3章で詳しく述べるように、日本の学校で教えられる政治経済や現代社会などの教科では、こうしたパブリックファイナンスが主要な内容となっている。したがって日本において金融リテラシー教育を進めていく上ではパーソナルファイナンスの重要性を強調していくことが必要となるであろう。

③合理的な思考の枠組み

30 金融リテラシーの基本となるのは、モノを購入したり、サービスを消費したりする際に、様々な選択肢の中から、家計の収入の範囲内で最も適切なものを選び出し、最小限の費用で最大限の満足を得られるようになることである。そ

うした場面で共通して用いることができる合理的な思考の枠組みを理解することも非常に重要なこととなる。この思考の枠組みの構成要素となっている重要な概念には「希少性」「トレードオフ」「機会費用」「費用と便益」などがある。

5 希少性とは、これは私たちが欲しいと思う欲求は無限であるが、この欲求を満たすために私たちが使うことのできる資源（たとえば自分のお金）の量は有限だということを表した概念である。このため私たちは欲しいと思うものの中から、何かを選び出し、他の何かを諦めなければならない。このように私たちは欲しいと思うもの全てを手に入れることはできずそこには選択と諦めというトレードオフの関係がある。希少性もトレードオフも当たり前のように聞こえるが、これを意識して生活をするのとししないのでは、経済生活を送る上で大きな違いが生まれてくる。たとえばクレジットカードを使って、自分の支払い能力を超えた買い物をしてしまうなどということは、希少性とトレードオフの思考方法が身につけていないために起きるのだと考えられよう。

15 また多くの選択肢があるなかで、何を選択するべきかという問題を考える時に役立つのが機会費用の概念である。あるモノを買うためにお金を使うということは、その分だけ他のモノを買う機会を犠牲にすることになる。この自分が買わなかった他のモノから得られたであろう満足度のことを機会費用と呼ぶ。もし自分が買ったモノから得られる満足度よりも、機会費用の方が大きいことに後から気づけば、大きな後悔をすることになるであろう。したがって事前に

20 機会費用を比較検討する習慣が身につけていれば、合理的な選択をすることができるようになるのである。

費用と便益の概念も、多くの選択肢のなかから、適切なものを選択する際に重要となる概念である。費用とはあるものを選択する時に使ったお金の量のことであり、便益とはそこから生み出された満足度の大きさのことである。上手な

25 金のお金の使い方をするには、この便益と費用の差が、できるだけ大きくなるようにすることが基本原則となる。

こうした合理的な思考の枠組みは、パーソナルファイナンスや実際の生活において何かを選択するという問題のほとんどで使うことのできる基本的なスキルであると言える。

第2節：金融教育の意義

こうした金融リテラシーを身につけるための金融教育には、個人の良い暮らし（well-being）を実現することの他に、4つの意義があると考えられる。1つめは家計の健全性とマクロ経済の安定性を実現できる、2つめは金融事情に精通した消費者によって金融サービスの質を向上させることができる、3つめは日本の家計の資産構成を変えて、経済成長に必要なリスクマネーを供給できるようになる、そして4つめは金融トラブルを防ぐことができるようになることである。

(1) 家計の健全性とマクロ経済の安定性

国の経済の最小単位は家計から成り立っている。この家計が健全で安定的に運営されることは、地域の金融にも良い影響を与え、それはマクロ経済の安定のためにも重要な役割を果たす。金融リテラシーは様々な形で、この家計の健全性を向上させ維持させるために必要とされる。

家計の健全性の基本は、家計の収支を一致させたり、あらかじめ計画を立てて必要な資金を準備したりしておくこと、家計に合った適切な金融商品を選択することなどである。こうしたスキルを身につけ、収支の記録をつけたり、収入の範囲内で支出をやりくりしたり、過大な借金を背負い込まない家計が増えれば、経済の変動による一時的なショックにも耐えられる安定したマクロ経済の運営が可能になる。

こうした金融リテラシーが欠如していたために、多くの国の経済が大混乱した例として、サブプライムローン問題が挙げられる。当時アメリカでは住宅価格がどんどん上昇していたため、この住宅価格の上昇を前提として、ついにはサブプライムと呼ばれる返済能力が低い層の人々を対象とした住宅ローンが販売されることとなったのである。しかもサブプライム層の人々に貸し出された債権は証券化されて世界中の投資家や金融機関に売りさばかれていった。ここでもしサブプライム層の人々に基本的な金融リテラシーの訓練がほどこされていたら、自分の収入レベルからみて過大な借金を背負うことはなかったであろう。しかし実際にはそうはならず、住宅バブルがはじけると、金利は上がり住宅の価格は下がったために、大規模な住宅ローンの焦げ付きが発生したのである。そして証券化されたサブプライムローンを購入した世界中の投資家や金融機関が大損害を受け世界は大混乱に陥った。

この例からも分かるように、金融リテラシーを持った健全な家計が増えることが、マクロ経済の安定性のためにも非常に重要なことなのである。

(2) 金融事情に通じた消費者による金融サービスの質の向上

5 上に述べたように、もしサブプライム層の人々が十分な金融リテラシーを持っていたら、サブプライムローンがあれほど広範囲に亘って販売されることはなかったであろう。自分の収入レベルからみると過大な返済負担がいずれ家計を圧迫することは容易に判断することができたはずであるが、それができなかったのは、彼らの金融リテラシーが十分でなかったことが一つの原因である。

10 ただここで必要とされる金融リテラシーは、収支を一致させたり、家計を管理したりする能力だけではない。金融機関は必ずしも消費者のためになる商品やサービスだけを勧める訳ではないという、賢い消費者としての視点をもつことが重要なのである。サブプライムローンの場合、金融機関はサブプライム層が過大な借金により破綻する可能性は知りながらも「住宅価格が値上がりすれば、さらに借入余力が増すので、十分に返済できるようになる」という営業ト
15 ークでサブプライムローンを販売していった。サブプライムローンは、金利が高く儲けが大きいだけでなく、証券化によって債務不履行リスクを負担しなくてもよい金融機関にとって非常に都合の良い商品であったためだ。

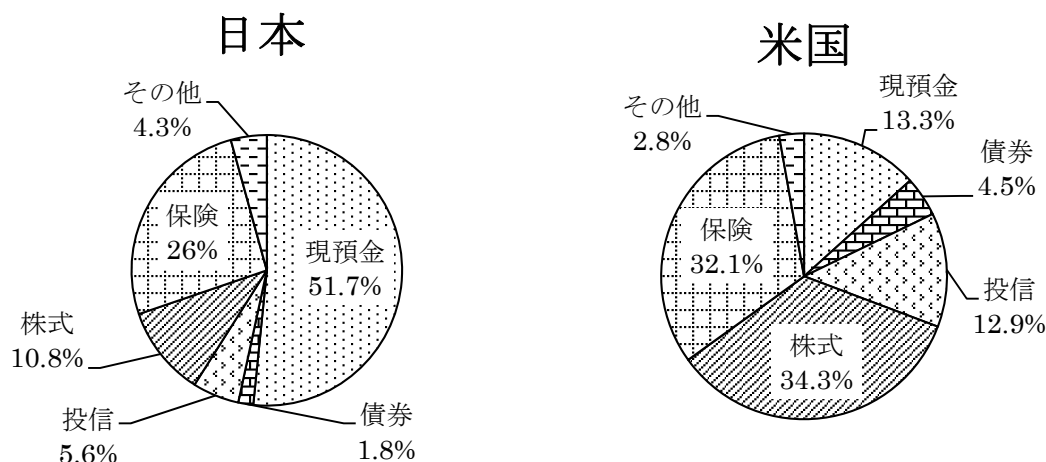
このように金融機関は、消費者のためではなく自分たちの利益のために行動をすることがあり、その可能性は金融機関と消費者との間に知識や情報の面で
20 大きな差があるときに高くなる。これをエージェンシー関係によるモラルハザードの問題と呼ぶ。詳しくは5章で述べるが、こうしたエージェンシー関係によるモラルハザードの問題を防ぎ、より質の高い金融サービスの提供を促すためにも、高い金融リテラシーを持って金融事情に通じた消費者が増えていくことが必要なのである。

25 (3) リスクマネーの供給による経済成長

個人の良い生活（well-being）の実現とマクロ経済の安定、および質の高い金融サービスの提供のために金融リテラシーが必要であるのは日米欧に共通することであるが、その他に日本に独自の事情が金融リテラシーの普及を必要としている。

30 まず（図表 1-3）を見ていただきたい。ここにあるように日本では家計のう

(図表 1-3)日本と米国の家計資産構成 (2014 年)



(出所：日本銀行調査統計局「資金循環の日米欧の比較」 p2)

- 5 ちに現金・預金が占める割合が 51.7%と、米国の 13.3%と比べると非常に高い水準にある。一方で株式や投資信託などのリスク性資産の割合をみると、米国が株式 34.3%、投資信託 12.9%なのに対して、日本は株式 10.8%、投資信託 5.6%と非常に低い割合になっている。これは日本の金融システムが、「貯蓄から投資へ」という政府の長年に亘るスローガンにも関わらず、未だに間接金融中心であることを表している。

間接金融、つまり銀行を中心とした金融システムでは、資金調達の大半を預金に頼ることになる。このためリスクが低い優良企業にしか貸出をすることができず、新規のビジネスを起こすベンチャー企業などにリスクマネーが十分に回らないという問題が発生する。

- 15 現在の日本は、韓国や中国などに既存の製造業分野で追い上げられており、次の成長のステップに進むためには、多くのベンチャー企業によって新しい産業分野を開拓していく必要がある。こうした産業構造の変化を通して国際競争力を向上させていくためには、間接金融から直接金融を中心とした金融システムに転換し、リスクマネーを供給できるようにすることが必要である。日本人
- 20 が金融リテラシーを向上させることができれば、家計の資産構成を、株式などのリスク性資産の割合が欧米並に高い水準にすることができるようになるであろう。それが金融システムの転換、ひいては日本の国際競争力の向上のために

必要とされるのである。

(4) 金融トラブルの防止

近年の規制緩和により金融商品が増加していることや、金融教育を受ける機会が少ない高齢者が多いことなどから金融トラブルが相次いで起こっている。

- 5 例えば、銀行窓口で元本が絶対に保障されるという説明を受けて金融商品の契約を行ったにもかかわらず、解約をする際にお金が戻らなかったという事例や高齢者が悪質業者の巧みなトークによりお金をだまし取られてしまうという事例などがある。その他にもクレジットカードやインターネットの普及による
- 10 金融トラブルについては5章で詳しく述べるが、このようなトラブルは金融に関する適正な判断ができないために発生してしまうのである。

被害を防ぐためには自己責任が伴った意思決定ができる金融リテラシーが必要となるのである。

15

2章 英国の先進的な金融教育の取り組み

- 金融教育で重要なのは、金融に関する知識やスキルを身につけ、それをもとに生活の中で実践できる能力を身につけることである。本章では、そうした能力を身につける金融教育に早くから取り組んできた英国の事例を取り上げること
- 20 にしたい。

第1節：金融教育に対する国家的な取り組み

- 英国では、1997年に誕生したブレア労働党政権によって金融サービス庁
- 25 (FSA)が設立された。そしてFSAは、1999年に「金融リテラシー教育」と「消費者への情報提供および助言」の2つを柱とする「消費者教育プログラム」が制定される。ここで考えられた金融リテラシーとは「情報に基づく判断を行い、資金の活用および管理に関して効率的な意思決定を行う能力」のことである。
- 30 さらに2000年には、金融市場サービス法が成立し、FSAは金融機関と金融市場に対する唯一の規制監督機関と位置づけられた。その主要任務の1つに「公

衆の啓蒙」があげられ、FSAはそのための消費者教育を行うことを義務づけられた。この消費者教育の中で「金融リテラシー」を高めるための課題を優先的に取り入れる必要があるとされたのである。

また、ブレア政権下の教育雇用省は、教育に関する新しいナショナルスタンダードの一環として、1999年にシチズンシップ教育に関する方針を打ち出した。そして2000年には「パーソナルファイナンシャル教育による金融ケイパビリティ:学校のためのガイダンス」を公表し、金融教育が先に打ち出されたシチズンシップ教育の重要な構成要素の1つとなることを明らかにした。2002年には「成人金融ケイパビリティ・フレームワーク」が作成され、学校段階だけでなく成人段階にまで金融教育が行われることとなった。

2010年に英国政府は、金融サービス法を定め、そこでFSAの主要任務を「公衆の啓蒙」から「公衆による金融事情などの理解向上」と変更した上で、金融市場に対する国民の理解と知識を向上させて、国民が自分自身で金融問題に対応する能力を向上させることを金融教育の主要な役割とした。そして、消費者金融教育団体(CFEB)が設立され、2010年には金融教育に関する業務がFSAからCFEBに移ることとなる。さらに2011年4月には、CFEBは「マネーアドバイザー・サービス(MAS)」という名称に変更された。MASは金融に関する相談やアドバイスをオンラインや電話、対面を通じて無料で公平に提供することを業務内容としている。

20

第2節：金融ケイパビリティ

以上のような金融教育の変遷は、英国における金融教育が狭い意味での金融リテラシー、つまり知識と理解に重点を置いたものから、適切な行動ができるようになる能力の育成に重点を置いた「金融ケイパビリティ」に移行していったことを示している。では金融ケイパビリティとはいったいどのような概念なのか詳しく見ていくことにしよう。

(1) 金融ケイパビリティと金融リテラシー

1章で金融リテラシーとは、「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の良い暮らし(well-being)を達成するために必要な金融に関する意識、知識、技術、態度及び行動の総体のこと」と定義した。この定義は、

30

狭い意味での金融リテラシー、すなわち知識と理解を中心とした内容に加え、適切な金融行動を行うための能力や態度も含まれた「広義の金融リテラシー」の定義となっている。金融ケイパビリティとは、この広義の金融リテラシーとほぼ同じ意味を持つが、本論文で英国の金融教育を論じる際には、英国でよく使われるようになった金融ケイパビリティという言葉を使うことにする。

(2) 金融ケイパビリティの特徴

金融ケイパビリティには、「金融知識と理解」「金融スキルとそのコンピテンス」「金融に関する責任」の3つの相互に関連するテーマがある。「金融知識と理解」は、適切な金融行動ができる能力を得るための基礎的な段階である。お金とは一体何なのかという本質に関する知識を得て、お金の働きや流れ、使い方を理解し洞察ができるようになることを目的としている。この小項目として、①マネーとは何か・マネーの交換機能、②マネーの源泉としての収入、③マネーはどこに行くかなどが挙げられる。

「金融スキルとそのコンピテンス」では、金融に関する知識を利用し、資産管理やライフプランを自分の生活の中で活用できるスキルを身につけることを重点に置いている。この小項目としては、①お金の管理をする、②お金を使う・予算を立てる、③リスクとリターンの基礎などが挙げられる。

「金融に関する責任」は、金融に関わる行動には自己責任のみならず、社会的責任が伴うことを理解し、適切な行動がとれるようになることを目的としている。金融商品の選択、購入などの個人の意思で下した決定は、個人の将来だけでなく、家族や地域、社会にまで影響を与える。そのことを考えた適切な金融行動とは、社会的・倫理的次元をも含んでいることを理解することが大事である。小項目としては、①パーソナルライフでの様々な選択、②金融取引の及ぼす影響、③消費者の権利と責任などが挙げられる。

このように金融ケイパビリティは、知識の保有が目的ではなく、その知識をどのように活かしていくのかを考え、適切な金融行動ができるための能力を身につけるための概念なのである。

第3節：教育スタンダードの概略

英国では、金融教育が国家戦略として位置づけられており、金融ケイパビリ

ティ教育の推進を積極的に行っている。その基本的手段として、学校教育における金融教育スタンダードと成人向けの金融教育スタンダードの2つのスタンダードが作成されている。ここではこのうち学校教育におけるスタンダードの概略を述べていこう。

- 5 英国では、金融ケイパビリティを向上させるために、5歳から16歳までの年齢を、キーステージ1（5歳から7歳）、キーステージ2（7歳から11歳）、キーステージ3（11歳から14歳）、キーステージ4（14歳から16歳）の4つの教育段階に分け、各ステージに金融ケイパビリティの3つのテーマとその項目を定めている。英国の教育スタンダードを(図表2-1)にまとめてみた。
- 10 まず注目してほしいのは「金融スキルと理解」の各ステージの内容である。ステージ1では紙幣や硬貨、ステージ2ではクレジットカードやデビットカード、

(図表2-1)英国の学校教育における金融教育スタンダード（一部抜粋）

	金融知識と理解	金融スキルと そのコンピテンス	金融に関する責任
ステージ1 (5～7歳)	紙幣や硬貨の種類や違いを認識し、正しくお金が使えるようになる。	想像上の貯蓄を管理する銀行をロールプレイで運営したりすることで、お金のやり取りの記録が大事であることを理解できる。	5ポンドは大金か、またはどういう状況で大金とみなされるかなどのお金の価値について話し合う。
ステージ2 (7～11歳)	クレジットカードや、デビットカードなど現金以外のお金の決済方法を認識する。	銀行や郵便局に口座を開設することでお金の安全な管理ができるようになる。	様々な製品の環境への影響を話し合うことで、金融取引の道徳的側面を理解する。
ステージ3 (11～14歳)	個人の支出や支出の管理方法を理解する。税の引き上げについて話し合うことで、地方や国の税収や支出を理解したりする。	領収書を集めて支出記録を作成することで金融取引記録方法を知る。どのように予算を立てたり、個人の支出を管理したりするのかを理解する。	募金の方法をいくつか探し出す。そのことによって個人の金融行動が及ぼす影響を理解する。
ステージ4 (14～16歳)	税金、社会保険、年金などの収入と控除の流れや、個人の支出をどのように管理するかを理解する。	個人が人生において行う金融取引上の決定をブレインストーミングしたり、長期取引と短期取引の違いを話し合ってみる。	社会責任投資の賛否を議論してみる。

(出所：英国・教育雇用省（2000）を元に筆者作成）

ステージ3では個人の支出や管理、ステージ4では税金や社会保険、年金を取り上げている。どのステージでも個人の生活の中で非常に身近な内容が中心になっており、1章でも述べた日常生活で必要となる能力を養うパーソナルファイナンス教育が位置づけられている。

- 5 また「金融スキルとそのコンピテンス」で注目すべきことは、ステージ1でロールプレイ、ステージ2で口座の開設、ステージ3で支出記録の作成、ステージ4では長期取引と短期取引の違いについて話し合うなど、教師の話を一方向的に聞く授業ではなく、グループワークを行ったり、ワークブック形式の教科書を使った授業を行ったり、ロールプレイを活用するなど、体験を通じた学習を展開していることである。このことから、英国では知識偏重型の教育ではなく、学習者が実際に行動できる能力を身につける教育を目指していることが分かる。

- 15 「金融に関する責任」では、ステージ1でお金の価値、ステージ2で金融取引の環境への影響、ステージ3で募金の方法、ステージ4で社会責任投資が取り上げられている。ここでは自分の金融行動に関する自己責任だけでなく、それが社会にも影響することが強調されていることが分かる。

このように英国の金融教育では、パーソナルファイナンスを中心とした知識を習得し、その知識を活かして実際に適切な金融スキルや能力を養う教育が行われている。

20

3章 日本における金融教育の現状と課題

第1節：学校教育段階における金融教育

(1) 各学校段階における児童・生徒の成長と金融教育ニーズ

- 25 ①小学校段階の児童・生徒の状況

- 小学生は、自らお金に触れ始める時期ではあるとともに、心身の成長が著しいため、金融の知識や経験も成長段階によって大きく異なることが小学校段階の特徴のひとつである。例えば、お金を使って買い物をする、お年玉など自らの収入の一部または全部を預貯金するといった経験はあるが、それを計画的に
30 使ったり、合理的に使ったりする訓練はなされていないことが多い。

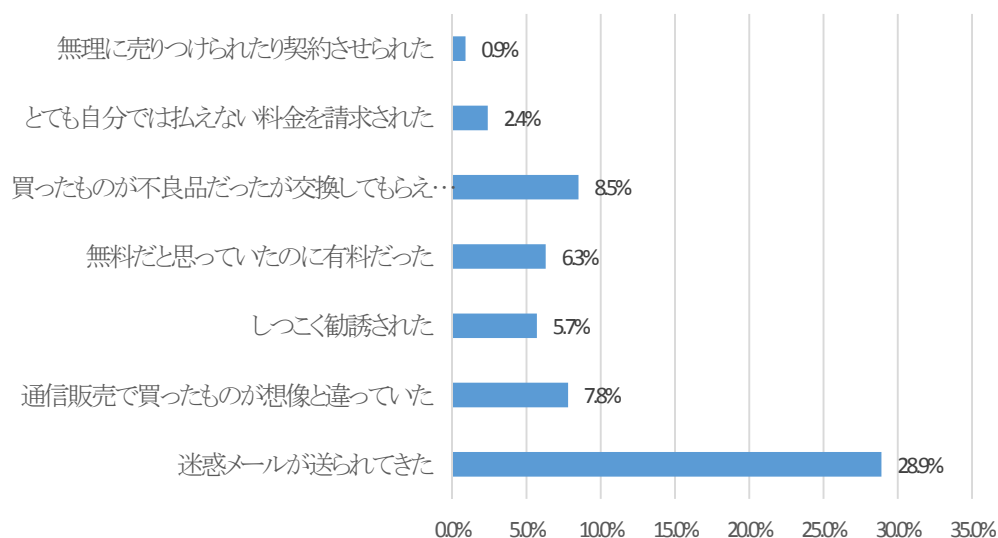
② 中学校段階の生徒の状況

中学生になると、小学生のころに比べ、よりお金に触れる機会が増え、使う金額も大きくなっていく。また中学生になると、携帯電話を持ち始める生徒が増えることがこの時期の特徴のひとつである。携帯電話を持つことで月々の支払いを管理することが必要になってくる。また携帯電話を使ってネットショッピングを利用できようになるのもこの頃である。しかしネットショッピングにおいては、知識や金銭感覚の乏しさからトラブルに巻き込まれるケースも少なくない。(図表 3-1) は、中学生がどんな消費者トラブルに巻き込まれたかを、その割合とともに表したものである。この(図表 3-1)を見ても、中学生になると「買ったものが不良品だったが交換してもらえなかった」「無料だと思っていたのに有料だった」「迷惑メールが送られてきた」など、ネットショッピングに関わるトラブルに巻き込まれることが多くなるのが分かる。このため消費者トラブルに巻き込まれないための消費者教育や、将来の経済的な自立に向けた規律あるお金の使い方など、身近な出来事から問題意識を引き出して教育する機会が次第に多くなってくる。

③ 高等学校段階の生徒の状況

高等学校に入ると、中学校までに比べよりお金に関わる活動が増えてくる。

(図表 3-1) 中学生の消費者トラブルの経験 (複数回答)



(出所：金融広報中央委員会 (2010) を参考に筆者作成)

たとえば金融広報中央委員会（2010）によると、高校生でアルバイトをしている生徒の割合は 26.0%となっており、この頃になると自分で使うお金を自分で稼ぐ生徒が出てくることが分かる。また同じく金融広報中央委員会（2010）によると、インターネットの利用目的でネットショッピングを挙げた高校生は

5 45.0%となっており、中学生（34.2%）よりも多いのはもちろんだが、5年前の調査（20.6%）と比べても急増していることが分かる。さらに高校では、学校行事で生徒自身がお金を扱う機会も出てくる。たとえば、文化祭での出店などによって、事業計画や収支の計算を実際に行う機会があり、授業だけでなく学校行事などを使った実践的な金融教育を行うこともできるようになる。

10 （2）小中高における金融教育の現状

日本の学校で教えられる教育内容は、文部科学省が制定した学習指導要領によって、その大枠が決められている。そこで現在用いられている学習指導要領の中で、金融教育の内容がどのように取り扱われているかを見ていくことにしたい。

①学習指導要領での金融教育の内容

15 平成 20～21 年にかけて、新しい学習指導要領が告示された。それを受けて小学校では平成 23 年度入学生から、中学校では平成 24 年度入学生から、高校では平成 25 年度入学生から、新学習指導要領が完全実施されることとなった。そこでここでは、新学習指導要領と旧学習指導要領を比べながら、学校における金融教育として、どのような内容が定められているか、また新旧の学習指要

20 領ではいかなる変化があったのかを見ていくことにしたい。

（図表 3-2）は、学習指導要領(高等学校)の公民・家庭分野の中で、金融教育に関する記述の項目を、新旧学習指導要領ごとに比較したものである。1章で述べたように、私たちは今後身につけるべき金融リテラシーはパーソナルファイナンスが中心となるべきだと考えている。この観点から学習指導要領の内容

25 を評価するために、（図表 3-2）では学習指導要領における金融教育の内容をパブリックファイナンスに関するものと、パーソナルファイナンスに関するものに分けて表記した(分け方は私たちの主観によるもので厳密な分類ではない)。

この（図表 3-2）をみると、どちらの分野でも新学習指導要領には金融に関する項目が増えているだけでなく、家庭分野を中心にパーソナルファイナンス

30 の項目も増えていることが分かる。公民分野(「政治経済」「現代社会」と家庭分

(図表 3-2) 新旧学習指導要領(家庭・公民)の比較

・公民分野(「政治・経済」「現代社会」)

	パブリックファイナンス	パーソナルファイナンス
旧学習指導要領	・資金の循環と金融機関の動き	該当なし
新学習指導要領	・金融の仕組みと働き ・現代の経済社会と経済活動のあり方 ・持続可能な社会の形成	(持続可能な社会の形成) (共に生きる社会を目指して)

・家庭分野(「家庭基礎」「家庭総合」)

	パブリックファイナンス	パーソナルファイナンス
旧学習指導要領	・消費行動と環境	・家庭の経済と消費
新学習指導要領	該当なし	・生涯の生活設計 ・消費行動と意思決定 ・消費者の権利と責任 ・持続可能な社会を目指したライフスタイルの確立

(出所：第一学習社「高等学校学習指導要領内容のまとめ」を参考に筆者作成)

5

野の変更点の詳細は次の通りである。

① 公民分野における変更点

旧学習指導要領にあった「資金の循環と金融機関の働き」が「金融の仕組みと働きについて理解させ」に改められた。またこの箇所に関する指導上の留意点として「『金融の仕組みと働き』については、金融に関する環境の変化にも触れること」という記述が加えられ、金融の自由化やグローバル化など私たちの生活に直結する新しい金融環境についても取り上げるように変更されている。

また旧学習指導要領では扱われていなかった「持続可能な社会の形成」という項目と「共に生きる社会を目指して」という項目が、新学習指導要領では新たに加えられた。これは環境問題や、人権などに関する個人の社会的責任を考えさせる項目であり、英国における金融ケイパビリティの中にあつた個人の社会的責任に通じる内容だと言えるであろう。とくに「共に生きる社会を目指して」では、「持続可能な社会の形成に参画するという観点から課題を探究する活

動を通して、現代社会に対する理解を深めさせるとともに、現代に生きる人間としての在り方生き方について考察を深めさせる」とあり、より個人の生活に即した内容が展開されることが期待される。ただしこれらは、必ずしも金融分野だけを対象としたものではないので、(図表 3-2) では括弧書きでパーソナルファイナンスの項目に分類した。

② 「家庭分野」における主な変更点

家庭分野では、新学習指導要領になってパーソナルファイナンスに関する項目が多数追加された。たとえば「自立した生活を営むために必要な衣食住、消費生活や生活における経済の計画に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、主体的に生活を設計できるようにする」、「消費生活の現状と課題や消費者の権利と責任について理解させ、適切な意思決定に基づいて行動できるようにするとともに、生涯を見通した生活における経済の管理や計画について考えることができるようにする」(下線は筆者による)との記述が新たに加えられた。ここで下線を引いた「生活における経済の計画」とはファイナンシャルプランニングの観点を意味していると解釈することができるし、「生活を設計できる」というのはライフプランニングの観点を意味していると解釈することができるであろう。つまり「生涯を見通した生活における経済の管理や計画」とは、ライフプランニングに基づいたファイナンシャルプランニングを意味していると考えられる。

さらに家庭分野では、旧学習指導要領にあった「消費者の保護」という表現が消え、新学習指導要領では「自立した生活を営む」という言葉や「消費者の権利と責任」という言葉が使われている。つまり消費者は不当な被害から保護されるという受け身の存在から、自分の権利と責任を理解して行動する積極的な消費者へとなることを促していると言することができるであろう。こうした消費者教育の重要性は 5 章で詳しく述べるが、いずれにしても新学習指導要領によって、日本もパーソナルファイナンスを中心とした金融教育に向けて、大きく前進したといえよう。

(3) 小中高における金融教育の課題

しかしこの学習指導要領の改訂によっても、2 章でみたように各学年で学ぶべき金融リテラシーの内容を詳細に定めた教育スタンダードを持つ英国の金融

ケイパビリティ教育はもちろん、必要最小限金融リテラシーの内容として1章で述べた4分野15項目と比較しても、その内容は十分であるとはいえない。

(図表3-3)は、その4分野15項目の内容を、新学習指導要領ではどの科目で対応しているか、またその対応度合いをA(非常によく対応している)、B(不十分であるが対応はしている)、C(対応出来ていない)の3段階で私たちに評価したものである。たとえば(a)家計管理、(b)生活設計の各項目は家庭分野で対応はできているものの、教科書におけるページ数は少なく、その内容が「習慣化」できるほどのレベルになっていないと考え、対応度合いをBとしている。また項目(3)(4)(5)(7)の消費者教育に関する内容は、かなりの部分が家庭分野で取り上げられるが、これについても短い授業時間のなかで一時的な知識と詰め込むことはできても「習慣化」することは難しいと考え対応度合いをBとしている。さらに項目(6)(12)(13)(14)のような投資教育に関する内容は、ほとんど対応する科目もなく、対応度合いはCとした。

15 (図表3-3) 4分野15項目と新学習指導要領の対応度合い

4分野	15項目	対応科目	対応度合
(a)家計管理	(1)適切な収支管理の習慣化	家庭分野	B
(b)生活設計	(2)ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金確保の必要性	家庭分野	B
(c)金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	(3)契約にかかる基本的な姿勢の習慣化	家庭分野	B
	(4)情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化	家庭分野	B
	(5)インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることへの理解	家庭分野	B
	(6)金融経済教育において基礎となる重要な事項(金利(単利、複利)、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等)や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解	公民分野	C
	(7)取引の実質的なコスト(価格)についての把握することの重要性の理解	なし	C
	(8)自分にとって保険でカバーすべき対象が何かの理解	なし	C
	(9)カバーすべき事象発現時の経済的保証の必要額の理解	なし	C
	(10)住宅ローンを組む際の留意点の理	なし	C

	解。		
	(11)無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化	家庭科	B
	(12)人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解	なし	C
	(13)資産形成における分散(運用資産の分散、投資時期の分散)の効果の理解	なし	C
	(14)資産形成における長期運用の効果の理解	なし	C
(d)外部の知見の適切な活用	(15)金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解	なし	C

(出所：「金融経済教育研究会報告書」対応科目と対応度合いは筆者による。)

なお投資教育については、本論文の6章で詳しく取上げる予定である。

5 第2節：社会人段階における金融教育

社会人段階になると、学校教育段階と異なり、金融教育に関してまとまった教育を受ける機会が少なくなる。そうした中で、社会人に対する金融教育の担い手となっている組み主体が3つある。1つ目は自治体（消費生活センター、公民館など）が行う金融教育、2つ目は業界団体や金融機関（日本証券業協会、投資信託協会、日本FP協会など）が行う金融教育、そして、3つ目は事業主が実施する確定拠出型年金加入者への投資教育である。

(1) 自治体が行う金融教育とその課題

各都道府県や市町村に設置されている消費生活センターでは、企業が提供する商品やサービスに対する消費者からの苦情や問い合わせに対して、専門の相談員が対応している。

金融に関しては、金融商品の仕組みやリスクについて十分な説明を受けないまま購入した商品で損を出したなどの相談が多い。たとえば金融に関する知識が乏しい高齢者に対して、購入者の需要にそぐわない金融商品売りつけトラブルに発展するケースが少なからず見受けられる。また自治体が行う金融教育では多重債務問題への注意喚起、詐欺的商法の被害に遭わないための啓発活動など、被害にあう前の教育への取り組みも行われている。

市町村に地域の教育施設として設置されている公民館では、保険、税金、消費者問題といった金融経済教育に関する講座が開催されている。ただし、公民館での講座は一般教養に関するものが多く、金融教育が取り上げられることは少ない。このように自治体において取り組みはなされているものの、予算・人員面の制約などでその取り組みが限られており、十分な教育がなされていないのが現状である。

(2) 業界団体や各金融機関が行う金融教育とその課題

全国銀行協会、日本証券業協会、投資信託協会などの業界団体や金融機関においては自らが扱っている預金、株式、投資信託といった個別の金融商品の説明や、資産運用における投資知識向上のセミナーや出張講座などの取り組みが行われている。金融教育の推進に関して、業界団体や金融機関は重要な担い手であり、積極的な取り組みが引き続き期待されるが、業界団体や金融機関の取り組みは、販売推奨を目的として活動を行っている場合があるので注意が必要である。

このように消費者の視点で考えると、独立FPのような中立性の高い主体の取り組みが望ましい。日本ではFP協会が行っている、家計管理や生活設計に関するセミナーがそれに近い活動だと言える。ただし、第5章でみるように日本のFPは金融機関に所属する者が多く、米国における「独立FP」の存在が少ないという問題がある。

(3) 確定拠出型年金加入者への投資教育（DC教育）とその課題

現在、社会人段階での金融教育の中心となっているのが確定拠出型年金に伴う金融教育（DC教育）である。確定拠出型年金とは、企業年金の一種であり、運用の指図に関して個人が自己の判断にもとづき決定できるために、運用のリスクについても自身の責任となる年金制度である。このため、事業主の責務として加入者に対して、投資教育を行う努力義務が規定されている。これがDC教育である。

このようにDC教育では、実際の年金運用に必要な投資教育を行っているが、現状では問題点も少なからず見受けられる。たとえばDCに対する確定拠出年金加入者の関心の薄さ、運用資産構成が安全資産に偏っていること、加入後定期的に実施する継続教育が充実していないことなどである。

こうした問題点を抱えているものの、DC 教育は社会人が体系的な投資教育を受けられる貴重な機会となっているので、社会人段階における金融教育の場として、ますます充実させていくことが求められる。そのためにも学校教育段階において投資教育の取組みをしていく必要があるが、この点については 6 章 5 で詳しくみていく。

4 章 家庭の役割

10 家庭における金融教育には、学校と異なる独自の役割がある。それは「実際に使うお金を通した金融教育」ができること、毎日の繰り返しの中で「習慣づけられる」こと、そして「各家庭の経済事情や価値観に即した教育」ができることの 3 つである。

15 第 1 節：3 つの役割

1 つ目の役割である「実際に使うお金を通した金融教育」の例として、家族旅行の計画やお小遣いの使い方が挙げられる。家族旅行に行く前には事前の計画を立てなければならない。そこは、限られた予算の範囲内で、最大限の満足が得られるにはどうしたら良いかを子どもと一緒に考えてみることで、1 章で述べた「希少性」「トレードオフ」「費用と便益」などの思考を訓練する機会とすることができる。またお小遣いという子どもに身近な収入と支出の問題を通して、子どもに収支を一致させることの大切さを教えることもできる。

2 つ目の役割は「習慣づけ」である。先ほども挙げたお小遣いを例で考えてみよう。お小遣いの金額には、限りがある。その中で子どもたちは、どのような使い方をすれば、満足度の高い有効な使い方ができるかを考えることになる。お菓子だけにすべてを使ってしまうのか。文房具など必要なものを買って、余ったお金を自由に使うものなのか。あるいは余ったお金を貯蓄にまわすのか、といったことである。こうして日々、自分のお金の使い方について考えることで、次第に欲しいものを我慢しながらお金を計画的に使うことができる習慣を 30 身につけていくことができるであろう。

また家庭における金融教育の3つ目の役割として、「各家庭の経済事情や価値観に即した教育」ができることが挙げられる。各家庭の経済事情は異なっている。金銭的に余裕がある家庭であれば毎年家族旅行に行くことが可能であるが、何年かに一度しか行けない家庭や、めったに旅行に行けないという家庭もあるだろう。またお金の使い方について、両親が子供に伝えたいと思っている独自の価値観を持っている場合もあるかも知れない。学校教育ではこうした家庭の事情を考案することは難しいが、各家庭においては各家庭の経済事情に合わせた金融教育を行うことにより、子ども一人ひとりの生活や両親のお金に関する価値観に合った金融教育を行うことができるのである。

10

第2節：家庭における金融教育の内容

(1) 家計管理と生活設計

1章で述べた金融に関する4分野15項目の中で、家庭における金融教育に適しているのは、家計管理と生活設計の2つである。家計管理の中心となるのが「適切な収支管理の習慣化」(1章の図表1-2参照)であるが、これは前述のように、子どもがお小遣いの使い方を通して収支や支出をきちんと把握し、計画性のない支出を抑えることを、日々の生活を通して繰り返し行うことで達成することができる。次に生活設計についてであるが、これについては親自身がまず身をもって子どもにとっての良い見本となる必要がある。今日われわれの価値観は多様化している。それとともにライフプランも多様化している。その中で長期に亘って収支を合わせていくには、人生を何段階かの主要なライフステージ(結婚、出産、昇進、マイホーム購入、進学など)に分けた上で、計画的に教育資金や住宅資金の借入、貯蓄・資産運用を行うことが必要となる。それに加えて、必要な資金をその性質に合わせて3つに分類することも必要である。すなわち①いつでも使える資金、②教育や住居取得などの目的に備えて貯めておく資金、③長期運用のための資金の3つである。この3つの資金に合わせて、適切な金融商品を選択できるようになることも健全な家計を長期に亘って運営していく上で重要なことである。

しかし実際にお金について家庭の中で具体的に話し合ったり、考えたりしながら、子どもに対して積極的に金融教育をしている大人がどれくらいいるだろう

うか。そうした大人が少ないのはどこかで「お金は汚いものだ」という認識があるからではないだろうか。お金さえ払うことができればおいしいものや楽しいことなど我々の欲求を満たすものをほとんど手に入れることが可能である。このため子どものうちからお金に対して積極的であると、はたから見た時にい

5 やらしい子どもとして写ってしまうのではないかという不安が生じてしまうかもしれない。

しかし家庭において生活の基本ともいえるお金との向き合い方を教えることは、それと同時に良い生き方を教えることにもつながると考えることもできる。したがって子どもに金融教育をするためには、大人自身が「お金に関する教育

10 は、目的を持った意義ある人生を実現させるための基礎である」というように、お金に対する大人の認識を変えていく必要があるだろう。

(2) 具体的なケース

では、具体的にどのような形で子どもと一緒にお金に向き合うことが可能だろうか。ここでは2つ例を取り上げてみる。

15 1つ目は、携帯電話である。今日では携帯電話を所有することは当たり前となっている。小学生でも携帯電話を持っているということは特段珍しいことでもない。また、現在持っていないけれどもこれから生活を送っていくにあたっていつの日かは手にするだろうということは安易に予測できる。このため携帯電話は家庭における金融教育の手頃な材料となる。

20 携帯電話を持っていない子どもは、携帯電話を使っている人を見て、欲しいと思う気持ちが芽生えるだろう。そこで各家庭では子どもが携帯電話に興味を持ち始めたら直ちに携帯電話を与えるのか、それとも携帯電話は中学生や高校生になってからとするのか、しっかりとした方針を決めることが重要となる。また携帯電話を使用することになったら各家庭内でルールを定める必要がある。

25 携帯を使用できるのは家族間のみというルールを設けてそれを守らせたり、月額の使用料金を決め、自分自身で使用可能な料金内でメールや電話やゲームなどをするように習慣づける教育が行える。

2つ目の例はお年玉である。お年玉は1年に1度しかもらえないため、毎月のお小遣いと異なり、1度に大きなお金を手にする機会となる。金額が大きい

30 ので、家庭によっては親が全額預かり、子ども用に貯金をする家庭もあるだろう。

う。また、お年玉の何割かを渡す約束をあらかじめしておき、残りの分を貯蓄にまわす家庭もあるかもしれない。高学年であれば全額子ども自身に管理を任せる家庭も多くなって来るであろう。どの家庭にせよ、子どもにとって大きなお金と向き合う大切な機会であるため、家庭内でお金について考えるよい機会となるはずである。1年間の間に自分が本当に欲しいと思ったものを選び出し、毎月のお小遣いと合わせて自分で購入するという経験ができれば、良い教育の機会となる。またこのことはお金を計画的に使用することを学ばせるだけでなく、自分自身の意志で買ったものであればそれを一層大切に使うことも学ぶであろう。一つ一つは小さな機会であっても、家庭の教育方針によって、子ども自身にお金について考えさせ、合理的な使い方を習慣化することが可能なのである。

(3) 海外の事例

金融教育の進んでいるアメリカと日本ではお小遣い事情が大きく異なる。日本の小学生のお小遣いは、1か月の平均金額が約 1,000 円なのに対して、アメリカは 10 歳以下の子供が貰う 1 か月のお小遣いは平均金額で約 14,000 円だそうだと(出所:子どもが将来「経済的に自立しやすい」アメリカのお小遣い事情)。日本人の私たちから見るとありえない金額を 10 歳以下の子どもに与えているのは、アメリカではお金は子どもたちが自分自身で管理するものだと考えられているためである。金額が多いほど教育的な効果が高くなり、金額が少ないほど効果が低くなるという単純なことではないのであるが、自分で管理するお金の項目が増えれば、よりお金を計画的に使おうという意識と責任感が生まれてくるものと考えられる。こうしてアメリカでは、小さい頃から自立に向けた教育と訓練が行われていることは、日本も見習うべきことであるかもしれない。

次にイギリスにおける家庭の金融教育の例を取り上げる。イギリスの Pefg のページ(日本の「知るぽると」に相当する金融教育のポータルサイト)には家庭で親子が一緒に使える金融教育の教材が沢山揃っている。

その1つとして家族旅行に関する教材をみてみよう(図表 4-1 参照)。日本では、家族旅行の際にスケジュールや予算を決定するのは多くの場合は大人である。たしかに、旅行先への交通費、宿泊施設の料金や観光代や見学代、遊園地や動物園の入場料、お土産代など、家族旅行に掛かるお金はかなりまとまった金額とな

るため、限られた予算内と限られた時間の中で、良い家族旅行にするためには、大人が全て決めてしまった方が簡単かもしれない。しかし、イギリスでの考え方は違うのである。

- 図表 4-1 にある“Plan a trip”と題された教材をみていくと、「あなたが次に旅行へ行くときは、あなたの子供と一緒に旅行の計画を立てなさい」「1 日の予算を設定して、その日家族が予算内で過不足なく過ごすことができるかどうかを子供に考えさせなさい」「子供に電車やバスの運賃を調べさせ、総額が予算内に収まるように上手に管理させなさい。この場合電車やバスと自家用車によって旅行をしてガソリン代と駐車代を払うのとではどちらが費用を抑えられるかを比較させなさい。」といった内

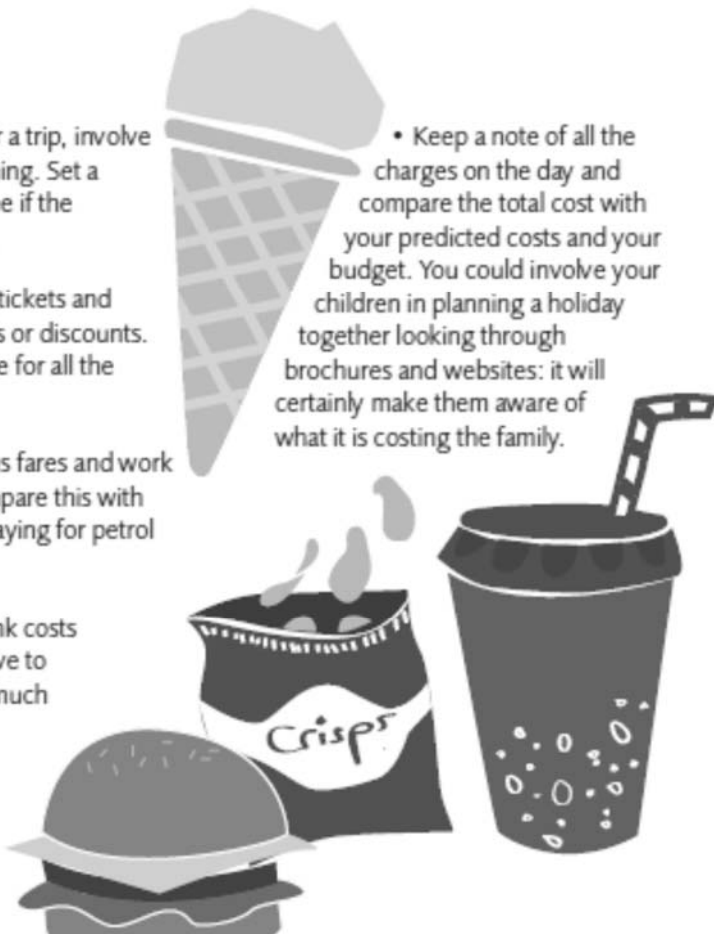
(図表 4-1) イギリスの家庭用金融教育の教材例

Plan a trip

When you next go out for a trip, involve your children in the planning. Set a budget for the day and see if the family can keep within it.

- Investigate the cost of tickets and any special family deals or discounts. Work out the best price for all the people going
- Look up the train or bus fares and work out the total cost. Compare this with travelling by car and paying for petrol and parking
- Consider food and drink costs and how much you have to spend on them. How much does it cost to eat out? Would it be cheaper to take a packed lunch?

- Keep a note of all the charges on the day and compare the total cost with your predicted costs and your budget. You could involve your children in planning a holiday together looking through brochures and websites: it will certainly make them aware of what it is costing the family.

An illustration of three items: a hamburger with a bun, a bag of crisps with the word 'Crisps' written on it, and a soft drink cup with a straw and bubbles.

(出所：Pfeg ホームページ)

容が記載されている。このようにイギリスでは、家庭において実際の経験を通じて、早くから子供にお金を計画的に使うこと、また「希少性」「トレードオフ」「費用と便益」などの合理的な考え方(1章参照)を身につけさせる教育を行おうとしていることが分かる。

5

第3節：ジュニア NISA

最近日本においても家庭における金融教育の機会が1つ増えることになった。それはジュニア NISA である。

10 ジュニア NISA とは、0～19 歳の未成年を対象とし、年間 80 万円分の投資枠から得られた譲渡益、分配金や配当金に対する税金が非課税になる制度である。既存の NISA (ニーサ)では未成年者の名義での口座では取引をすることが出来なかったが、2016 年から始まるジュニア NISA により、取引をすることが可能になる。

15 このジュニア NISA を使用した金融教育によって期待されることは、株式投資や投資信託などの投資に早くから親しむことができるようになることだ。また自分が好きな会社を選んで投資することにより、その企業の商品やサービス、あるいは経営内容までも興味を持って調べることができるようになるかも知れない。

20 また、ジュニア NISA へ投資する資金源は、家計から出すことになるため、家庭内のお金の使い方についても考えるきっかけとなるだろうか。家庭内で将来のお金の使い方について話し合うことは計画的にお金を使用していくことにつながるだけでなく、各家庭のライフプランにあった金融商品を選択するにはどうしたら良いかを考えるきっかけとなるのではないかと思う。

5章 金融に関する消費者教育

25

30 金融機関は消費者の知識が乏しい状況をうまく利用して、消費者の利益より自らの利益を優先した商品を勧めてくることが少なくない。その結果、リスクの説明が不十分にも関わらず、銀行の巧みな営業トークによって消費者には利益とならない商品を購入させられて、トラブルになるケースが増えている。こうした問題を是正するためには、消費者が金融の知識や能力を身につけ、自分

自身で適切な選択や行動ができるようにならなければいけない。そのため金融教育にも消費者教育としての側面が必要となるのである。

第 1 節：消費者教育の必要性

5 (1) エージェンシー問題とモラルハザード

消費者教育が必要される理由を少し理論的に考察するために、エージェンシー問題とモラルハザードという概念について説明しておこう。消費者が投資信託を購入して運用を委託するように、金融機関に何かを委託し取引をする者をプリンシパル（当事者）と呼び、プリンシパルから委託を受ける金融機関をエー
10 ジェントと呼ぶ。この時エージェントである金融機関は、プリンシパルである消費者の利益を最優先とした行動をすることが期待されている。しかし、情報の非対称性と不確実性という 2 つの条件があるために、エージェントに対するプリンシパルの期待は裏切られることになる。

情報の非対称性とは、エージェントとプリンシパルがそれぞれ保有する情報
15 の間に、量・質どちらにおいても大きな格差がある状態を示している。すなわちエージェントである金融機関は、専門家としての知識や情報を多く持っているが、プリンシパルである消費者は金融に関する情報を多くは持っていない。そのため、プリンシパルはエージェントの行動が適切なものであるかどうかを正しく判断することができない。そのためエージェントは、プリンシパルに対
20 する説明をごまかし、相手の利益を考慮せずに自らの利益を優先するというモラルハザードへの誘因が生まれるのである。

不確実性とは、現時点の行動が将来どのような利益を生み出すか確実に予測
25 することが不可能な状態のことである。不確実性がある場合、期待したほどの利益を得られなかった時に、それがエージェントの不適切な行動によるものなのか、それとも偶然そのような結果になってしまったのかの判断が難しくなる。このため例えば金融機関が消費者にリスクの高い商品を勧め、それによって消費者が損失を被ることになっても、それが消費者の自己責任となるのか、金融機関の不適切な勧誘のためなのかを判断することは難しい。このため金融機関は、自らの利益を最優先するモラルハザードを引き起こす可能性が高くなる。

30 (2) 金融教育で消費者教育が求められる理由

金融取引ではこれら 2 つの条件(情報の非対称と不確実性)がそろう場合が多いため、金融機関によるモラルハザードの行動を生む強い誘因が存在する。こうしたモラルハザードを避けるためにも、消費者が銀行員の言葉に惑わされず、適切な意思決定ができるようになる消費者教育が必要となるのである。ここで

5 は投資信託を例に挙げて金融機関のモラルハザードについて述べていくことにしたい。

第 2 節：投資信託の事例

(1) 日米の投資信託購入のきっかけ

10 日本人は、どのような理由で投資信託を購入しているのだろうか。投資信託協会(2013)によると、「証券会社や銀行等の人から勧められて」が 56.4%で最も高く、次いで「家族・友人から良いという話を聞いて」が 24.0%となっている。この結果から、日本人は金融機関の担当者の言葉をそのまま信じて購入する傾向があることが分かる。それに比べ、米国では、中立的な独立 F P (金融機

15 関に所属していないファイナンシャルプランナー)に相談する者が 73%で最も高くなっており、金融機関からのアドバイスや情報をもとに購入する者は比較的少なくなっている(出所：ICI(2010))。

こうした日本の状況は、エージェンシー問題の視点から見ると非常に危険な状態にあると言える。そこで投資信託を例に挙げて、具体的にどのような形で

20 消費者が知らないうちに損失を被っているのかを見ていくことにしよう。

(2) アクティブファンドとインデックスファンド

投資信託の運用方法には、ファンドマネージャーが銘柄選択を行い市場平均(市場インデックス)を上回ることを目指す「アクティブ運用」と、市場平均(市場インデックス)並みの運用を目指す「インデックス運用(またはパッシブ運用)」とがある。アクティブ運用を行う投資信託を「アクティブファンド」、インデックス運用を行う投資信託を「インデックスファンド」と呼ぶ。(図表 5

25 -1)を見ると、米国での売れ筋投資信託のうちトップ 3 はすべてインデックスファンドであるが、日本の売れ筋トップ 3 はすべてアクティブファンドとなっていることが分かる。

30 そこで問題になるのが、市場インデックスを上回ることを目指すはずのアク

(図表 5-1)日米の売れ筋投資信託

【日本】

順位	投資信託名(略称)	投資信託のタイプ	信託報酬(税抜年率%)
1	新光 US-REIT	アクティブファンド	1.53
2	ラサール・グローバル REIT	アクティブファンド	1.50
3	フィデリティ・US・ハイ・イールド	アクティブファンド	1.58

【米国】

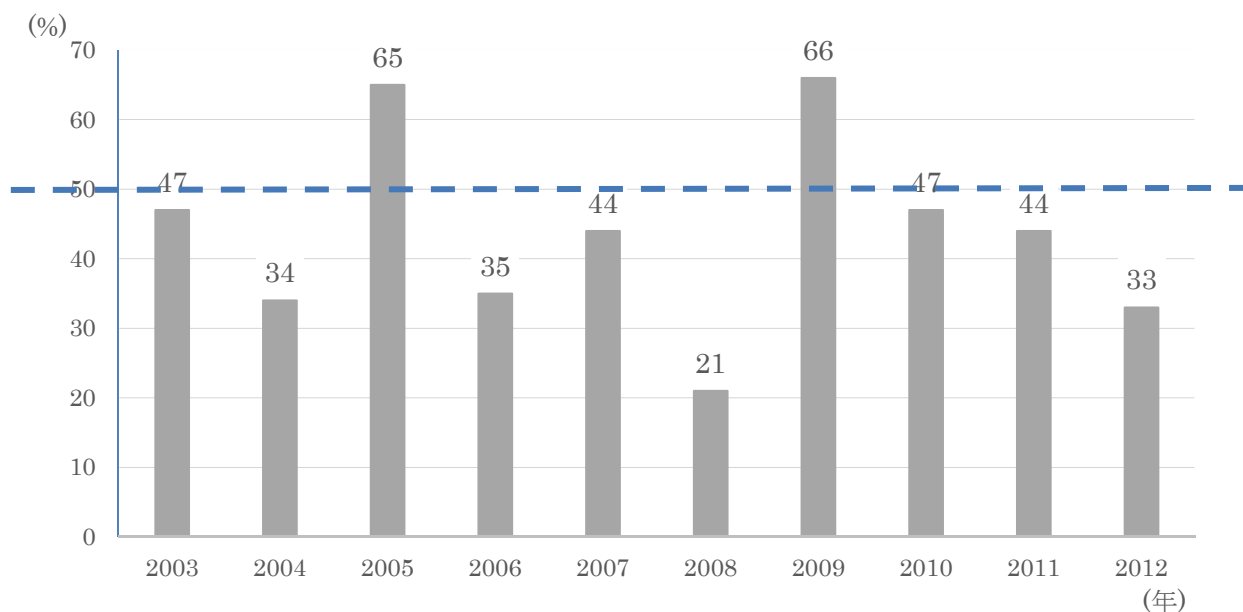
順位	投資信託名(略称)	投資信託のタイプ	信託報酬(税抜年率%)
1	バンガード・トータル・ストック	インデックスファンド	0.17
2	バンガード 500	インデックスファンド	0.17
3	バンガード・トータル・インターナショナル	インデックスファンド	0.22

5 (出所：日本経済新聞 2015年5月27日)

10 ティブファンドの運用成績が、インデックスファンドの運用成績を上回ってはいないという点である。(図表 5-2)は、日本株式を対象としたアクティブファンドのうち、市場平均 (TOPIX などの株価インデックス) を上回るリターンを上げた投資信託の割合を示したものである。これを見ると 2003 年から 2012 年の 10 年のうち、市場平均を上回ったアクティブファンドが 50%を超えたのはたった 2 年しかなく、その他の年には 21~47%の投資信託しか TOPIX を上回っていない。なぜこうしたことが起きるのかは、6 章で述べる市場の効率性のところで考えていくことにしたい。

15 我々消費者にとって更に大きな問題は、アクティブファンドはインデックスファンドと同程度か、下回る成績しか上げていないにも関わらず、アクティブファンドの信託報酬(投資信託を保有している間投資家が払い続けるコスト)が、インデックスファンドの信託報酬より高く設定されているということである。(図表 5-1)から、米国におけるインデックスファンドの信託報酬の平均を計算

(図表 5-2)TOPIX を上回ったアクティブファンドの割合



(出所：竹川美奈子「新・投資信託にだまされるな！」P73)

- 5 すると約 0.19%となるのに対し、日本のアクティブファンドの信託報酬の平均は約 1.54%と 8 倍以上の水準となっている。またアクティブファンドは市場平均の動きを上回る運用をしなければならぬため、積極的に株を売買して利益を出す必要がある。そのため株式の売買手数料もインデックスファンドより余計にかかることになる。信託報酬と売買手数料は消費者からすると費用となる
- 10 が、金融機関からすると利益となる。このため金融機関は自らの利益を優先してアクティブファンドを勧めることになる訳である。先ほどの日本における投資信託の売れ筋トップ 3 のデータはそのことを如実に表している。

(3) 回転販売

- 投資信託の販売にあたってもうひとつ問題なのが、「回転売買」である。「回
- 15 転売買」とは、金融機関が消費者に対し短期間で投資信託の乗換えを勧め、投資信託を次々と売ることによって、金融機関が多くの手数料を稼ぐ方法である。投資信託は本来長期投資をすることによって多くのメリットを得ることができる商品である。しかし日米で株の平均保有期間を比較してみると、日本では 2.2 年、米国では 3.5 年となっており、日本では早いうちに投資信託の乗り換えが
- 20 行われている。このように金融機関は、回転売買により手数料を稼ぐことで、

消費者の利益を犠牲にしいるのである(出所:日本経済新聞 2013年8月27日)。

第3節:日米のファイナンシャルプランナーの違い

5 前述したように、投資信託を購入する際、米国では独立FP(金融機関に所属していないファイナンシャルプランナー)に相談する者が多く、日本では金融機関に相談する者が多いという違いがある。その理由としては、日本には独立したファイナンシャルプランナーの存在が少ないことが挙げられる。では日米のファイナンシャルプランナーには、どのような違いがあるのだろうか。

(1) ファイナンシャルプランナーの属する業界

10 日米でFPの所属を比較すると、そこには大きな相違がある。「日米ファイナンシャルプランナーの実態と制度比較」(沼田優子ほか(2005年))によると、米国のファイナンシャルプランナーの所属は「ファイナンシャルプランニング」が82%、「投資プランニング」が44%(複数回答により100%を超える)と、独立したFPが多いのに対して、「証券会社」は29%、「生保」は24%と金融機関
15 に所属しているFPは少ない傾向にある。

一方日本では、金融機関に属するファイナンシャルプランナーが多く、今就いている仕事の付加価値として資格を取っている者が大半である。こうしたことから、日本では、FPと言っても中立的立場にあるものは少なく、その多くが金融機関の利害関係者の一員となっていると言えるであろう。

20 (2) 日本におけるIFAの問題点

そうした中で、日本でも中立的な立場から顧客にアドバイスをする独立系金融アドバイザーが少しずつ現れ始めている。このアドバイザーを「IFA」といい、IFAは特定の証券会社との業務委託契約を結び顧客に密着した運用相談をしたり、その証券会社を取り扱う商品を勧めたりしており、顧客から受け取る
25 手数料は原則無料としている。しかし、そこにも問題がない訳ではない。日本のIFAは、特定の証券会社の商品を取り扱い、そこから手数料を受け取っているため、必ずしも証券会社の営業政策から完全に独立しているとは言えないためである。今後は日本でも、特定の証券会社と関係を持たず、顧客から「相談料」という形で直接フィーを受け取る完全独立型のIFAが増えることが求めら
30 れる。

第4節：金融トラブル

(1) 金融トラブルの事例

国民生活センターに寄せられる金融トラブルの相談の中で、相談件数が年々増加している項目として投資信託がある。具体的な相談内容を見てみると、勧誘時や契約時における商品の仕組みやリスクの説明不足に関する相談が最も多くなっている。「説明不足」に関する相談の中でも、「元本割れ」に関連する相談が増えている。元本は絶対に保証されるという説明をされたのにも関わらず、解約しに行くと、解約してもお金は戻らないと言われたという事例がよく見られる。このようなトラブルに巻き込まれる人の大体は銀行の窓口で取引をしている。定期預金が目的のために銀行に出向いたら、「元本が保証される」と契約するはずのなかった投資信託の勧誘を受けて、最終的に購入してしまいトラブルに遭っている。このように銀行員の言葉をそのまま信じて、投資信託を購入してしまうケースが非常に多くなっている。このような問題に対応するためにも消費者教育を導入する必要がある。

(2) 高齢者トラブル

現在高齢者層にも多くの金融トラブルが発生している。高齢者は身体機能の低下により、健康面でも不安になってしまう。また、退職し人と接する時間が少なくなり一人で過ごす時間が多くなることで、一人で電話や訪問に対応したり、孤独に感じてしまったりする高齢者が多い。悪徳業者はこういった高齢者の心理につけ込み、電話やセールスなどによって巧みなトークを高齢者にすることでお金を騙し取るケースが多い。

このように、エージェンシー問題とモラルハザードは日々の生活のいたるところに氾濫している。モラルハザードを回避するには消費者は金融に対する知識を身につけ、正しい判断をするスキルを養っていく必要がある。

25

6章 日本の金融教育への提言

第1節：日本独自の課題

30 日本の金融教育における課題は必ずしも米国や英国と同じではない。金融広

報中央委員会が実施している金融力調査によると、日本は海外の国と比較して、金融に関する考え方と行動は基本的に長期志向で堅実かつ慎重である傾向が顕著である。

5 例えば「お金を貯めるより今お金を使うほうが満足度が高いと思う」「その日暮らしで明日のことは明日考えれば良いと考えがちである」という質問に対して、「当てはまらない」と回答した割合は、日本はそれぞれ 49.1%と 71.3%となり、英国の 35.0%と 50.0%を大幅に上回っている（出所：金融力調査 2012 年）。

10 一方でリスクとリターンの関係を問う設問の正解率は、日本が 68.7%、英国が 77.0%、複利の計算をする問いの正解率は、日本が 28.7%、英国 37.0%であり、日本は投資に関する正解率が低くなっていることが分かる。

15 また 1 章で述べたように、日本では家計金融資産の構成が預金中心であり、適切な資産運用ができていないことと、マクロ経済的にみてリスクマネーの供給が十分ではないという問題点もある。1996 年の金融ビッグバン以降、政府による「貯蓄から投資へ」との掛け声に関わらず、この 20 年もの間日本人のマネーが投資に向けられることはなかったのである。

こうしたことから、日本における金融教育の独自の課題として、投資教育を効果的に進めるという課題が浮かび上がってくる。

第 2 節：投資教育で何を教えるべきか

20 では、日本における投資教育では、どのような内容が求められるだろうか。

25 日本で証券投資が敬遠される第 1 の原因として考えられるのが、投資に対するマイナスのイメージである。日本証券業協会が行った意識調査（出所：「個人投資家の証券投資に関する意識調査」2014 年）によると、証券投資を行わない理由として「ギャンブルのようなものだと思う」（39.2%）、「なんとなく怖いから」（33.6%）などが最も高い比率を占めており、投資に関する誤ったイメージが障害となって、多くの日本人が投資に二の足を踏んでいることが分かる。

このような問題を抱える日本で教えるべき投資教育の内容として、私たちは「投資と投機の違い」「分散投資と長期投資」「効率的市場仮説」の 3 つが重要であると考えた。

30 （1）投資と投機の違い

先程の意識調査でも、投資は「ギャンブルのようなものだ」という回答した人が多かったが、これは大きな誤解である。宝くじや競馬のようなギャンブルでは、新しい価値を生み出さないため、利益の出た人と同じ割合で損を出す人が出るゼロサムゲームとなる。これに対して株式投資においては、投資したお

5 金は事業活動に使われ、そこで新たな価値を生み出し利益を増加させる。したがって株式投資は、長期的には全ての投資家が利益を得られる可能性のあるプラスサムゲームとなるのである。また投資においては、事業活動を金銭面で支えることにより社会的な貢献を果たすという重要な役割もある。

10 投資を行う前に、このような投資と投機（ギャンブル）の違いをしっかりと理解して、投資に対するマイナスイメージを払拭しておくことが大切である。

（2）分散投資と長期投資

「なんとなく怖い」というイメージを抱く人々に対しては、長期投資と分散投資を行えばリスクをコントロールしながら、そのリスクに見合った期待リターンが得られることを教えれば、投資に対する姿勢を変えるきっかけとなるのではないかと思われる。

15

分散投資と長期投資の効果を実際のデータで確かめたのが(図表 6-1)と(図表 6-2)である。これは過去 30 年間(1985 年～2014 年)のデータを使って、日本株、外国株、日本債券、外国債券の 4 つの資産とそれらを均等に配分(1/4 ずつ)したポートフォリオの平均リターン、標準偏差、シャープレシオを

20 計算したものである。なお標準偏差はリスクの大きさを表す尺度であり、シャープレシオは次の式で計算されるリスクとリターンを総合的に評価した投資成績の尺度である。なお本論文では安全資産利子率として、過去の普通預金金利を用いている。

25

$$\text{シャープレシオ} = \frac{\text{平均リターン} - \text{安全資産利子率}}{\text{標準偏差}}$$

(図表 6-1) は投資期間を 1 年として計算したものである。これをみると最も平均リターンが高かったのは外国株式の 10.6%であったが、外国株式は標準偏差が 23.1%もあり、ハイリスクハイリターンとなっていることが分かる。ま

(図表 6-1) 投資期間 1 年の場合

	日本債券	外国債券	日本株式	外国株式	ポートフォリオ
平均リターン	4.2	6.1	5.8	10.6	6.7
標準偏差	3.9	12.1	25.7	23.1	11.9
シャープレシオ	0.98	0.48	0.21	0.45	0.54
期間数	30	30	30	30	30
マイナスの期間	3	9	12	10	9
マイナスの割合	10.0%	30.0%	40.0%	33.3%	30.0%

(出所：本論文末尾のデータにより筆者が計算したもの)

(図表 6-2) 投資期間 10 年の場合

	日本債券	外国債券	日本株式	外国株式	ポートフォリオ
平均リターン	3.9	6.4	2.4	10.3	5.7
標準偏差	2.0	2.2	3.9	4.3	1.6
シャープレシオ	1.82	2.83	0.56	2.38	3.38
期間数	21	21	21	21	21
マイナスの期間	0	0	6	0	0
マイナスの割合	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%

5 (出所：本論末尾のデータにより筆者が計算したもの)

た日本株式も標準偏差が 25.7%もありリスクが高いことが分かる。これでは確かにリスクを恐れて株式に投資をすることをためらってしまうかもしれない。しかし 4 つの資産に均等に等したポートフォリオをみると平均リターンは 10 6.7%と比較的高い水準を保ちながらも、リスクは 11.9%と株式と比べ半分程度に減少していることが分かる。このためシャープレシオを比較すると日本株

式 0.21、外国株式 0.45 に対して、ポートフォリオは 0.54 と良好な成績を収めている。また 30 年間のうちリターンがマイナスになった期間を比べてみても、日本株式が 12 回、外国株式が 10 回であるのに対してポートフォリオは 9 回と減少している。こうしたことから分散投資によってリスクが低減していることが分かるであろう。

また（図表 6-2）は、投資期間を 10 年として計算したものである。これを投資期間 1 年の（図表 6-1）と比較してみよう。たとえばポートフォリオのリターンを、投資期間 1 年の場合と比べると、平均リターンは 6.7%→5.7%と若干低下しているだけだが、リスクの方は 11.9%→1.6%と大幅に減少していることが分かる。このためシャープレシオは 0.54→3.38 と大きく上昇している。また投資期間 10 年の場合には、ポートフォリオのリターンがマイナスとなった期間は一度もなかった。これは長期投資によるリスク低減効果によるものである。

このように実際のデータでも分散投資と長期投資のリスク低減効果を確認することができる。このリスク低減効果を上手く使えば、リスクを押さえつつ合理的な資産形成をすることができるのである。

（3）市場の効率性（ノーフリーランチ）

株式市場は競争的な市場であり、無数の投資家が超過リターン（リスクに見合うリターンを越えるリターン）を得る機会を狙っており、新しい情報は瞬時のうちに株価に織り込まれてしまう。したがって現在の情報に基づいて株価を予測したり、そこから超過リターンを得ようとすることは不可能であると考えられる。このような市場を効率的な市場と呼ぶ。前章の図表 5-2 において、アクティブファンドの運用成績がインデックスファンドの運用成績を上回ることが出来なかったのも、市場が効率的であるためだと考えられる。

このように専門的な知識や技術をもつプロのファンドマネージャーでも超過リターンを獲得するのは難しいことから、株式市場はほぼ効率的だと見なされている。こうした市場のメカニズムを理解すれば、投資で短期に儲けようとするよりも、分散投資と長期投資で着実に資産を増やしていくことの方が合理的であることを一層よく理解することができるであろう。

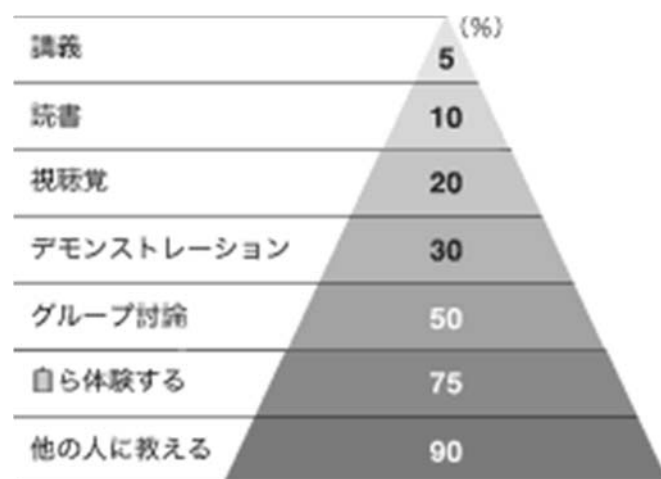
第3節：シリアスゲームの活用

(1) ラーニングピラミッド

では、こうした投資教育の内容をどのように教えていったら良いだろうか？
教育学の世界では、教育方法とその学習知識の定着率との間には興味深い関係
5 があることが知られている。それを分かり易く図解したものが（図表 6-1）の
ラーニングピラミッドである。これは各学習方法で学んだ 6 ヶ月後に何%の知識
を覚えていたかを表したものである。これを見ると通常の「講義」だと知識の
定着率は 5% しかなく、グルー
プ討論や自ら体験するだと 50

(図表 6-1) ラーニングピラミッド

10 ~75%と定着率が高くなること
が分かる。したがって投資教育
のように、学校を卒業した後も
使う知識やスキルの場合には、
講義だけでなく、グループ討論
15 や自ら体験する学習方法を組み
合わせるのが効果的であると考
えられるであろう。こうした学
習方法のなかで「自ら体験する」
に近いものとして、シリアスゲ
ーム(教育を目的としたゲーム)
20 を使った学習がある。



(出所：産業能率大学ホームページ)

(2) 既存のシリアスゲームの検討

ここでは、実際に私たちが体験したシリアスゲームの事例を 3 つ紹介し、そ
の長所と短所を見ていくことにしたい。

25 ① 株式投資ゲーム

私たちが体験した事例の 1 つ目は株式投資ゲームである。これはインターネ
ット上で仮想の株式売買を行い、その運用成果を競うというものである。株価
は日々動いている実際の株価を使うため、学習者は非常にリアルな株式投資の
体験をすることができるとともに、運用成果を競うことで学習のモチベーショ
ン30 を高めることもできる。学習内容としては、株式取引の仕組みを学んだり、

銘柄選択の際に企業調査を行うので、企業についても詳しくなれるという長所がある。一方で実際の株価は非常に多くの要因で変動するため、特定のニュースと株価との関係が曖昧で分かりにくく、経済ニュースや企業ニュースと株価との関係を学習するには適していないという欠点がある。

5 ②ブルサ

ブルサは東京証券取引所が学校向けに貸出を行っているボードゲームである。架空の3社の株式（自動車メーカー、スーパー、ファッション）を取引しながら、最後に各人の資産総額を競うゲームで、こちらも実際に取り組むと大変熱くなり学習のモチベーションが上がるゲームである。ブルサの長所としては、架空の株式を用いることで、企業ニュースや経済ニュースと株価との関係が明確に出てくるので、学習者にとってはその関係をしっかり理解できることが挙げられる。一方投資対象が3銘柄しかなく、ニュースの度に売買を繰り返すので、分散投資や長期投資の考え方を身につけることはできないという短所がある。

③エコノミカ

エコノミカは金融知力普及協会が開発した対戦型カードゲームである。各人は日本株、日本債券、外国株などのアセットカード、国家破産、デフレなどのイベントカード、そしてイベントに対する効力を無効にするリスクヘッジカードなどを持つ。それらのカードを順番に引きながら最終的に一定以上の資産を構築した方が勝ちとなる。こちらも対戦型ゲームであるため、学習者は熱中しながら、経済用語とその意味、リスクヘッジの効果などを知らず知らずのうちに学ぶことができる優れたゲームだと言えることができるであろう。しかし短所としては、分散投資についての理解は十分には得られそうにないことと、毎回何かしらの取引をするので長期投資の考え方を身につけることもできないことが挙げられよう。

こうして見てくると、既存のシリアスゲームにはそれぞれ長所と短所があるが、私たちが投資教育において重視している①投資と投機の違い、②分散投資と長期投資の重要性、③効率的市場仮説（ノーフリーランチ）の3つを同時に体験的に学べるシリアスゲームは存在していないことが分かる。そこで私たちは、この3つについて学ぶことのできるシリアスゲームを考えてみた。

第4節：私たちが考えた新しい教材（ポートフォリオゲーム）

私たちが考えた新しいゲームは、日本株、外国株、日本債券、外国債券の4つの資産を上手く組み合わせて、運用成績を競うものである。このためポートフォリオゲームと名付けることとした。

5 ゲームの概要、特徴、やり方は次の通りである。

（1）ゲームの概要

10 過去の日米の経済指標、為替レート、4資産の実績リターンのデータから、最も適切だと考えられるアセットアロケーション（4資産の配分比率）を決定し、その後の運用成果をシャープレシオで競う。利用するデータは過去30年間（1985年～2014年）の日米のGDP成長率、物価上昇率、為替レート、4つの資産のリターンである（本論文末尾のデータ参照）。

（2）ゲームの特徴

このゲームには以下の3つの特徴がある。

①チーム対抗のゲーム形式なので楽しく学習できる。

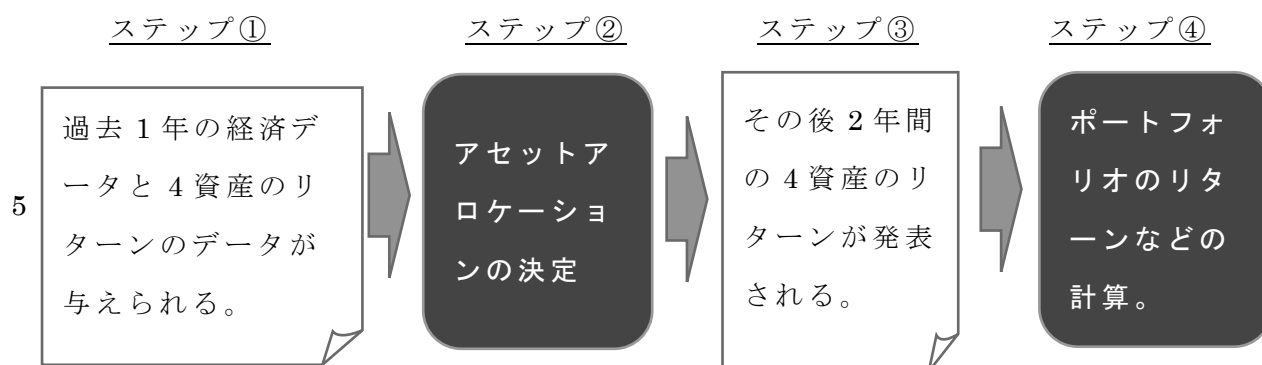
15 ②過去30年の実際の経済・金融データを使っているので、現実的でリアルな体験をすることができる。

③投資教育で我々が重要だと考える「投資と投機の違い」「効率的市場仮説」「分散投資と長期投資の重要性」についても、体験的に理解できる。

（3）ゲームのやり方

20 ゲームの対象となる期間は1985年から2014年の30年間であり、この期間は2年毎に15のピリオドに分かれている。そして（図表6-3）にあるように、各ピリオドでは、まず過去1年間の日米のGDP成長率と物価上昇率、為替レート、および4資産のリターンを1セットとするデータが与えられる（ステップ①）。そして4～5人からなるチームでその後2年間の投資期間において、最も適切だと考えるアセットアロケーション（4資産の配分割合）を決定する（ステップ②）。なお学生は事前に経済指標と4資産のリターンとの関係について講義を受けていることが望ましい。全チームがアセットアロケーションを決定したら、実際のデータに基づいて2年後の4資産のリターンが発表される（ステップ③）。そして各チームは、自分たちが決定したアセットアロケーションの
30 リターンを計算する（ステップ④）。以上が1ピリオドにおけるゲームの流れ

(図表 6-3) 1 ピリオドにおけるゲームの流れ



10 である。

ゲームの対象は全部で 30 年 15 ピリオドとなるが、実際のゲームでは 15 ピリオドを時系列順に追っていくのではなく、ルーレットを使って 6 ピリオドをランダムに選択することとする。15 ピリオドを 1 回のゲームで行うと時間が掛かりすぎると、何回も繰り返しているうちに順番を覚えてしまう可能性があるためである。実際のデータを使って何度かシミュレーションを試みたが、6

15

6 ピリオドをランダムに選ぶ方法であっても、日本株式や外国株式などの単一の資産だけで運用するよりも、4 資産に均等に配分したポートフォリオで運用した方がリスクは低くなりシャープレシオも高くなる傾向が見られた。このため分散投資によるリスク低減効果を体験することは十分にできる。また 1

20

ピリオドだけを見ると、ポートフォリオのリターンはマイナスとなることがあったが、6 ピリオド (12 年間) を通したリターンはほとんどの場合プラスとなった。このため 6 ピリオドをランダム選ぶ方法であっても、長期投資によるリスク低減効果や、投資の場合には (投機と違って) 長期的にはプラスサムゲームになることを理解することができるであろう。

25

各ピリオドの最後に、運用成績記入シート (図表 6-4 参照) を使って、チームのポートフォリオのリターンを記入する。そして 6 つのピリオドが終了したら、チームのポートフォリオの平均リターン、標準偏差、シャープレシオ、6 つのピリオドの中でリターンがマイナスとなった回数を計算してシートに記入する。また基準ポートフォリオ (4 資産に均等に配分したポートフォリオ)

(図表 6-4) 運用成績記入シート

	ポートフォリオ		日本 株式	外国 株式	日本 債券	外国 債券
	チーム	基準				
ピリオド 1						
ピリオド 2						
ピリオド 3						
ピリオド 4						
ピリオド 5						
ピリオド 6						
平均リターン						
標準偏差						
シャープレシオ						
マイナスの回数						

(出所：筆者作成)

- と 4 つの資産それぞれについても同じように平均リターン、標準偏差、シャープレシオ、マイナスになった回数を計算し、自分たちのチームのポートフォリオと比較をする。最後にシャープレシオで測定した運用成績が基準ポートフォリオのシャープレシオをどの位上回ったかでチームの勝敗を決定する。

(4) 教育上の効果

- このゲームを行うことで得られる教育上の効果は 3 つある。1 つ目は分散投資の効果を体験的に学ぶことである。このゲームを繰り返し行うことで、チームのポートフォリオや基準ポートフォリオの運用成績は、日本株式や外国株式などの単一の資産だけで運用した場合と比べると、リスクが小さくなる傾向があることに気づくことができるであろう。

- 2 つ目は長期投資やプラスサムゲームとしての投資の意味を体験的に学ぶことである。すなわち 1 ピリオドだけを見た場合、リターンは大きく変動してマイナスになることもあるが、6 ピリオドを通したポートフォリオのリターンはプラスになる確率が高くなることをゲームから学ぶことができるのである。
- 3 つ目は市場の効率性を体験的に学ぶことである。過去 1 年の経済データが与えられても、その情報はどの投資家も持っている。このためその情報を使っても、基準ポートフォリオの運用成績を継続して上回り続けるのが難しいこと

を身をもって体験するであろう。

5 以上のように、私たちが提案するポートフォリオゲームは、既存のゲーム（株式投資ゲーム、ブルサ、エコノミカ）ではカバーできなかった、しかし投資教育を行う上では重要な3つの内容、すなわち投資と投機の違い、分散投資と長期投資の重要性、市場の効率性の3つを体験的に学ぶことのできる教材として活用することができるのではないかと思われる。そしてゲームで体験的に学んだ後に、授業で体系的な知識として学び直すことができれば、より理解を深めることができるであろう。

10

おわりに

15 本論文では、まず1章で金融教育の本来の目的は **well-being** の達成であると述べた。しかし日本では金融教育と聞くとお金儲けと認識してしまう傾向があるため、金融教育を日本に浸透させるためには、その誤解を解くことが重要であることを指摘した。

20 金融リテラシーの具体的な内容については、まず「金融経済教育研究会報告書」の4分野15項目に絞ってしっかり身につけ、実際の生活で使えるスキルとしていく必要があると考えた。その中心は従来 of 公民や政治経済で習うパブリックファイナンスではなく、個人の生活に密着した生活スキルであるパーソナルファイナンスであることをしっかり認識することも重要である。

25 また教育方法については、日本における学校教育では、知識や理解に重点を置いた教育が行われており、なかなか知識の定着に結びつかない。このため生活スキルとして卒業後も使える金融リテラシーとするためには、英国における金融ケイパビリティ、つまり知識を使って適切な金融行動をとることができるスキルや能力を養う教育に転換していくべきであると考えた。

最後に日本の金融教育には英国にはない独自の課題があることを指摘し、その解決策を提案した。日本人はリスクを過度に嫌うために、投資を避けて銀行に預金を預けることが多くなっている。しかしそれでは家計の資産運用利回りが非常に低くなってしまふことと、日本経済にリスクマネーを供給できないと

いう問題が生じてくる。この問題を解決するために私たちは、日本では特に投資教育により大きな重点をおいた金融教育をしていくべきだと考えたのである。

5 そのための有効な教育手段として、私たちはシリアスゲーム（教育用のゲーム）の導入を検討した。しかし現在学校で使われているゲーム教材（株式投資ゲーム、ブルサ、エコノミカ）では、我々が投資教育において最も重要な内容だと考えている「投資と投機の違い」「分散投資と長期投資の重要性」「市場の効率性」について、十分に教えることができないことが分かった。そこで私たちは、新しい独自の教材としてポートフォリオゲームの作成を提案した。これは日本株、日本債券、外国株、外国債券の4つの資産に対するアセットアロケーションを行い、チーム対抗でその投資成績を競うというゲームである。このゲームによって、「投資と投機の違い」「分散投資と長期投資の重要性」「市場の効率性」を体感したあとで、更に先生による講義を受ければ、それらの理解を深めるとともに、学校を卒業した後も使っていけるスキルとして身につけることが可能になるであろう。

15

20

25

30

主な参考文献と資料

参考文献

- ・新保恵志（2012）「金融・投資教育のススメ」金融財政事情研究会
- ・竹川美奈子（2014）「新・投資信託にだまされるな！」ダイヤモンド社
- 5 ・山岡道男、浅野忠克（2008）「アメリカの高校生が読んでいる資産運用の教科書」（アспект）

参考資料

- ・英国・教育雇用省（2000）「個人向け金融教育を通じた金融能力」
- ・国民生活センター（2012）「年々増加する投資信託のトラブル」報道発表資料
- 10 ・金融広報中央委員会（2010）「子どものくらしとお金に関する調査」
- ・金融広報中央委員会（2012）「金融力調査」
- ・金融広報中央委員会（2007）「金融教育プログラム」
- ・金融経済教育研究会（2013）「金融経済教育研究会報告書」
- ・投資信託協会（2013）「投資信託協会報告書」
- 15 ・日本経済新聞 2013年8月27日付け記事「投信の監督強化」
- ・日本証券業協会（2014）「個人投資家の証券投資に関する意識調査」
- ・沼田優子ほか（2005）「日米ファイナンシャルプランナーの実態と制度比較」資本市場クォーターリー2005Autumn 所収
- ・橋爪裕人（2013）” <Book Review> Richard Layard, Happiness : Lessons from a New Science, Second Edition, Penguin Books, 20” 年報人間科学 34
- 20 ・福田ミホ（2014）子どもが将来「経済的に自立しやすい」アメリカのお小遣い事情
- ・ICI（2010）” Understanding Investor Preferences for Mutual Fund Information”
- 25 Web ページ
- ・知るぽると <http://www.shiruporuto.jp/>
- ・日本経済新聞ホームページ「ジュニアNISAを投資教育にトレカや漫画も」<http://www.nikkei.com>
- ・SBI証券「ジュニアNISA」<https://site1.sbisec.co.jp>

(参考データ)4 資産のデータ

- ・ 日本株式：TOPIX（配当込み）
 - ・ 外国株式：MSCI ACWI 除く日本（円ベース）
 - ・ 日本債券：NOMURA-BPI 総合
 - 5 ・ 外国債券：シティーグループ世界国債インデックス 除く日本（円ベース）
 - ・ 安全資産：普通預金金利
- （データ出所：My インデックスのホームページ）

(1) 投資期間 1 年の場合

	日本債券	外国債券	日本株式	外国株式	ポートフォリオ
1985 年	8.9	-1.0	16.2	1.9	6.5
1986 年	10.5	-6.5	49.6	-2.7	12.7
1987 年	6.4	-14.1	10.8	-22.2	-4.8
1988 年	5.7	8.1	37.5	20.3	17.9
1989 年	-0.7	27.6	22.8	50.1	25.0
1990 年	2.2	6.4	-39.4	-8.9	-9.9
1991 年	12.0	5.3	-0.4	14.7	7.9
1992 年	10.1	4.4	-23.0	2.6	-1.5
1993 年	12.5	-1.3	11.0	11.4	8.4
1994 年	-1.3	-9.8	9.1	-10.6	-3.2
1995 年	12.0	25.8	2.1	31.0	17.7
1996 年	5.2	19.6	-6.1	35.8	13.6
1997 年	5.7	13.7	-19.4	38.4	9.6
1998 年	0.4	-0.1	-6.6	7.8	0.4
1999 年	5.4	-18.0	59.7	10.8	14.5
2000 年	2.1	17.7	-25.0	-1.4	-1.7
2001 年	3.3	17.8	-18.9	-1.5	0.2
2002 年	3.3	10.3	-17.5	-27.6	-7.9
2003 年	-0.7	5.7	25.2	21.6	13.0
2004 年	1.3	7.3	11.3	10.4	7.6
2005 年	0.8	10.1	45.2	26.5	20.7
2006 年	0.2	10.0	3.0	24.6	9.5
2007 年	2.7	4.5	-11.1	6.8	0.7
2008 年	3.4	-15.5	-40.6	-53.9	-26.7
2009 年	1.4	7.4	7.6	43.1	14.9
2010 年	2.4	-12.7	1.0	-1.4	-2.7
2011 年	1.9	0.2	-17.0	-11.1	-6.5
2012 年	1.9	20.4	20.9	32.5	18.9
2013 年	2.0	22.7	54.4	49.5	32.2
2014 年	4.2	16.4	10.3	20.8	12.9
平均	4.2	6.1	5.8	10.6	6.7
標準偏差	3.9	12.1	25.7	23.1	11.9
シャープレシオ	0.98	0.48	0.21	0.45	0.54

(2) 投資期間 10 年の場合

	日本債券	外国債券	日本株式	外国株式	ポートフォリオ
1985 年					
1986 年					
1987 年					
1988 年					
1989 年					
1990 年					
1991 年					
1992 年					
1993 年					
1994 年	6.6	1.9	9.4	5.7	5.9
1995 年	6.9	4.6	8.0	8.6	7.0
1996 年	6.4	7.2	2.4	12.4	7.1
1997 年	6.3	10.0	-0.6	18.5	8.6
1998 年	5.8	9.2	-5.0	17.2	6.8
1999 年	6.4	4.6	-1.3	13.3	5.8
2000 年	6.4	5.7	0.1	14.1	6.6
2001 年	5.5	7.0	-1.7	12.4	5.8
2002 年	4.9	7.6	-1.2	9.4	5.2
2003 年	3.5	8.3	0.3	10.4	5.6
2004 年	3.8	10.0	0.5	12.5	6.7
2005 年	2.7	8.4	4.8	12.1	7.0
2006 年	2.2	7.5	5.7	11.0	6.6
2007 年	1.9	6.5	6.5	7.8	5.7
2008 年	2.2	5.0	3.1	1.6	3.0
2009 年	1.8	7.5	-2.1	4.9	3.0
2010 年	1.8	4.5	0.5	4.9	2.9
2011 年	1.7	2.7	0.7	3.9	2.3
2012 年	1.5	3.7	4.6	9.9	4.9
2013 年	1.8	5.4	7.5	12.7	6.9
2014 年	2.1	6.4	7.4	13.7	7.4
平均	3.9	6.4	2.4	10.3	5.7
標準偏差	2.0	2.2	3.9	4.3	1.6
シャープレシオ	1.82	2.83	0.56	2.38	3.38